

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	5,139	15.2	161	—	163	—	108	—
2019年2月期第1四半期	4,460	△17.4	△40	—	△42	—	△86	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 63百万円( —%) 2019年2月期第1四半期 △75百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	5.55	—
2019年2月期第1四半期	△4.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	11,218	3,939	35.1
2019年2月期	10,550	3,955	37.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 3,939百万円 2019年2月期 3,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.2	200	7.8	160	5.5	40	—	2.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	20,010,529株	2019年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	557,480株	2019年2月期	558,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	19,452,577株	2019年2月期1Q	19,355,577株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善の兆しもありますが、個人消費は総じて力強さに欠ける動きが継続しております。また、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済の先行きは不透明感を増しており、今秋の消費税引き上げと合わせ、国内経済への影響が懸念されます。

当社グループ(当社および連結子会社)は、中期経営計画「インターライフレボリューション(IR)」の2年目として、①ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり、②成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築、③人材育成・意識改革・働き方(がい)改革の推進の3つを重点施策に掲げ、グループの成長を実現するべく取り組んでおります。

このような状況のもと、主力である工事業において、大型案件の完工や期内受注などが進み前年同四半期を上回る推移となりました。特に音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリングにおいては、受注済案件の完工などに加えて、保守サービス部門において入札案件の受注が好調に推移したことなどにより前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,139百万円(前年同四半期比15.2%増)、営業利益は161百万円(前年同四半期は40百万円の損失)、経常利益は163百万円(前年同四半期は42百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円(前年同四半期は86百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (工事業)

主力である工事業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフ、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス等を行うファシリティーマネジメント株式会社、空調設備工事等を行う玉紘工業株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフは、大型案件の完工が集中したことなどにより、前年同四半期を上回る推移となりました。株式会社システムエンジニアリングにおいては、前述のとおり好調に推移したことにより前年同四半期を大きく上回る推移となりました。ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃部門において主要取引先の店舗閉鎖などの影響があり前年同四半期を下回る推移となりました。玉紘工業株式会社は、ファシリティーマネジメント株式会社との協業による民間工事等の受注は増えておりますが、官公庁関連の入札案件が少なく前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、工事業の売上高は3,548百万円(前年同四半期比24.9%増)となりました。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業は、一般人材派遣を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け人材派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

一般派遣の分野では、新規取引先の獲得や派遣人員の増加が進み前年同四半期を上回る推移となりました。特に株式会社アヴァンセ・アジルにおいては、主要取引先である電気通信業界への派遣人数が堅調に推移したこともあり前年同四半期を上回りました。請負の分野では、前期課題となっていた株式会社ジーエスケーにおいて収益改善が進んだこともあり、営業利益については前年同四半期を上回る推移となりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は624百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

#### (店舗サービス事業)

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーキ・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

携帯電話の販売は、格安携帯電話への顧客流出や買い替え需要の長期化などの影響はありますが、法人営業部門において大口の受注があり前年同四半期を上回る推移となりました。また、広告代理業および中古遊技機の販売等は、既存取引先からの受注増などにより前年同四半期を上回る推移となりました。一方で、研修の分野は、既存取引先か

らの受注が減少したことにより前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は888百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、当社と、不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

不動産仲介において、法人顧客を中心とした仲介案件の不足により、売上高は41百万円（前年同四半期比79.0%減）となりました。

（その他）

その他は、当社グループのシェアードサービス業務等を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は36百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて667百万円増加し、11,218百万円となりました。これは主に、現金及び預金が801百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が85百万円および投資有価証券が58百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて683百万円増加し、7,279百万円となりました。これは主に、短期借入金が80百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が129百万円、賞与引当金が102百万円およびその他に含まれる預り金が343百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、3,939百万円となりました。これは、利益剰余金が28百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が44百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績においては、概ね計画どおりに推移しており、2019年4月12日に公表した2020年2月期の業績予想に変更はありません。業績予想修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,055,952	3,857,097
受取手形・完成工事未収入金等	3,039,323	2,954,119
たな卸資産	173,167	101,812
未成工事支出金	631,574	822,211
その他	460,983	316,395
貸倒引当金	△2,497	△2,077
流動資産合計	7,358,504	8,049,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,850	1,313,507
減価償却累計額	△732,368	△744,587
建物及び構築物（純額）	579,482	568,919
機械装置及び運搬具	55,707	55,707
減価償却累計額	△46,617	△47,421
機械装置及び運搬具（純額）	9,089	8,285
土地	938,364	973,594
その他	261,193	276,386
減価償却累計額	△192,860	△199,283
その他（純額）	68,333	77,102
有形固定資産合計	1,595,269	1,627,902
無形固定資産		
のれん	496,603	470,483
その他	245,949	248,689
無形固定資産合計	742,552	719,172
投資その他の資産		
投資有価証券	550,065	491,513
破産更生債権等	130,859	127,324
その他	322,859	348,456
貸倒引当金	△149,599	△145,708
投資その他の資産合計	854,185	821,586
固定資産合計	3,192,007	3,168,662
資産合計	10,550,512	11,218,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,469,447	2,541,033
短期借入金	650,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	589,929	600,950
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	73,140	50,860
未成工事受入金	292,451	234,017
賞与引当金	200,631	302,742
完成工事補償引当金	8,275	10,223
資産除去債務	5,000	5,000
その他	607,534	994,633
流動負債合計	5,002,108	5,575,161
固定負債		
社債	274,350	274,350
長期借入金	966,101	1,084,725
役員退職慰労引当金	26,560	21,808
株式給付引当金	132,395	135,938
退職給付に係る負債	67,668	70,366
資産除去債務	38,137	38,167
長期末払金	3,162	535
その他	84,897	78,139
固定負債合計	1,593,272	1,704,029
負債合計	6,595,381	7,279,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	401,976	430,006
自己株式	△161,950	△161,544
株主資本合計	3,918,169	3,946,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,961	△7,574
その他の包括利益累計額合計	36,961	△7,574
純資産合計	3,955,131	3,939,029
負債純資産合計	10,550,512	11,218,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	4,460,971	5,139,039
売上原価	3,561,939	4,074,396
売上総利益	899,031	1,064,642
販売費及び一般管理費	940,015	903,172
営業利益又は営業損失(△)	△40,984	161,469
営業外収益		
受取利息	777	699
受取配当金	5,401	6,473
助成金収入	1,200	3,960
その他	4,070	4,039
営業外収益合計	11,449	15,173
営業外費用		
支払利息	10,276	8,185
訴訟関連費用	-	2,751
その他	2,379	2,595
営業外費用合計	12,656	13,532
経常利益又は経常損失(△)	△42,190	163,110
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,395
特別利益合計	-	2,395
特別損失		
のれん減損損失	3,618	-
減損損失	10,139	-
特別損失合計	13,757	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,948	165,506
法人税、住民税及び事業税	26,030	76,826
法人税等調整額	4,066	△19,391
法人税等合計	30,097	57,435
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,045	108,071
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,045	108,071



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,045	108,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,847	△44,536
その他の包括利益合計	10,847	△44,536
四半期包括利益	△75,197	63,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,197	63,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において161,939千円、558,800株、当第1四半期連結累計期間において161,534千円、557,400株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,841,390	600,586	792,900	197,419	4,432,296	28,674	4,460,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,028	20,872	5,168	11,857	46,927	33,789	80,717
計	2,850,419	621,459	798,069	209,276	4,479,224	62,464	4,541,688
セグメント利益又は損失(△)	△9,629	13,715	11,436	86,767	102,290	7,727	110,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,290
「その他」の区分の利益	7,727
セグメント間取引消去	△263,827
のれんの償却額	△32,266
全社収益(注)1	301,465
全社費用(注)2	△156,373
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△40,984

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事業業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10,139千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「工事業業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては3,618千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,548,328	624,513	888,067	41,374	5,102,283	36,756	5,139,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,084	22,354	5,258	13,282	41,980	34,113	76,093
計	3,549,412	646,868	893,326	54,656	5,144,263	70,869	5,215,132
セグメント利益	218,247	227	39,487	24,404	282,367	11,966	294,333

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	282,367
「その他」の区分の利益	11,966
セグメント間取引消去	△400,391
のれんの償却額	△26,120
全社収益(注)1	448,559
全社費用(注)2	△154,910
四半期連結損益計算書の営業利益	161,469

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。